

# 日朝打開へ政府新方針

## 拉致・核進展なら段階支援

### 北朝鮮に伝達

政府は膠着(こうちやく)状態にある日朝関係を打開するための対処方針を固めた。拉致被害者の帰国を最優先する考えを明確にしたうえで、拉致、核、ミサイル問題の進展に合わせて段階的に制裁解除や北朝鮮支援に応じる。過去の清算など国交正常化を最終目標にお互いが取るべき行動を整理し、実行していく枠組みづくりも検討する。北朝鮮が日本人拉致問題の解決に踏み出しやすい環境を整え、歩み寄りを促す。(日本人拉致問題は3面) きょうのことば「参照」 解説2面に

## 生存者の帰国を最優先

日朝協議の主な課題	
<b>日本人拉致問題</b>	政府が認定する17人の被害者のうち帰国が実現したのは5人。被害者の家族や未認定の特定失踪(しっそう)者の扱いも焦点
<b>核問題</b>	6カ国協議で既存の核施設を「無能力化」することで合意。保有する核兵器や高濃縮ウラン型も含む核放棄が実現するか
<b>ミサイル問題</b>	日朝でも米朝でも手つかず。北朝鮮は日本をほぼ射程に収める弾道ミサイル、ノドンを100-200発、実戦配備済みとされる

対処方針は北朝鮮の核問題を巡る六カ国協議の進展や対話を重視する福田康夫首相の方針を反映した北朝鮮政策の原則となる。政府はすでに基本的な考え方を非公式に北朝鮮側に伝えており、十一月月上旬にも想定される日朝作業部会でも議論になるとみられる。ただ、

一括帰国を最優先とする方針を明確に打ち出す。北朝鮮に新たな生存者の存在を認めさせる場合「過去の説明との整合性」や「容疑者の割り出し」などにこだわり過ぎると、かえって帰国実現が遅れかねないとの判断だ。北朝鮮がそれでも「死亡」と結論付けた場合は、新たに納得できる証拠を明示するよう要求する。経済制裁の解除や北朝鮮支援について「拉致問題の進展」を条件にしてきた方針は変えない。ただ、生存者の帰国に加え、核、ミサイル問題の解決に向け北朝鮮が誠意ある態度を示した場合、それに応じて日本政府がとる政策をあらかじめ示す案を検討する。

「被害者は(帰国した)五人以外に生存しない(金正日総書記)とする北朝鮮の出自は不透明だ。最重要課題である拉致問題について政府は「被害者の帰国」「真相の究明」「容疑者の処罰・引き渡し」などを求めている。この原則は維持しながらも「拉致問題は先延ばしにできない」とする首相の強い意向を踏まえ、生存者全員の即時・

話の工程表を作成する考え方だ。高村正彦外相は二十五日の参院外交防衛委員会で「拉致被害者数人が日本に帰るといふことで解決というわけにはいかないが、進展にはなりたい」と話した。政府が念頭に置いているのは①北朝鮮への人道支援②北朝鮮船舶の入港禁止や輸入の全面禁止など経済制裁の緩和・解除③核施設の無能力化に伴うエネルギー支援への参加など。本格的な経済協力の日朝国交正常化が実現した後にする原則も変更しない。首相は二十五日夕、首相官邸で記者団に「北朝鮮との交渉は一生懸命やるしかない。相手と話を

しないと物事は進まない」と述べ、北朝鮮との対話の必要性を強調した。首相は来月中旬に予定している訪米でもブッシュ大統領に日本の立場を説明し、拉致問題での連携強化を求める。